

放送教育だより 第58号

全通研 放送教育研究委員会 令和4年2月1日発行

東北・北海道地区

令和3年度においても、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会総会並びに研究協議会（岩手大会）が中止となり、分科会の一つである放送教育研究会も行われなかった。そのため、令和3年12月2日（木）にZoomで開催された、東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会教頭・副校長研究協議会の各校の協議題として、「各校における放送視聴利用の現状と課題等」を設定した。回答は以下の通りである。

	学校名	現状と課題等
1	北海道有朋	経済的な理由で、通信環境の整わない家庭への支援 単位認定に見合うような学習効果の質的担保された視聴覚教材の作成 法的制約の今後の動向
2	クラーク記念	NHK 高校講座の視聴者は存在しない。本校独自のWeb授業動画を視聴させ、チェックテストを実施の上、多様なメディアを使用したものとしている。 現在、新学習指導要領実施に伴う教育課程による動画を作成途中である。
3	星槎国際	本校では、NHK オンデマンド教材を視聴し、1単位時間を超える視聴を実施した場合に、視聴報告書の提出を求めている。また、番組すべてに対して、学びポイントを確認できる確認表を作成し、2種類の用紙の提出をもって放送視聴による時数をカウントするようにしている。 また、本校でオンライン配信をした際の出席とその時のプリントをもって、放送視聴利用として、同様にカウントした。
4	小樽双葉	大半の生徒は、ネットを利用して視聴している。ラジオ（音声のみ）視聴を苦手とする生徒が多いように感じる。
5	北海道芸術	東京書籍の「教科書授業インターネット講座」を利用し、該当科目のすべての動画を視聴したうえで、視聴票の提出を義務付けている。動画視聴が8割に満たない場合や視聴票の提出が不足する場合は、該当科目のメディアによる減免対象とはならない。
6	北斗	放送視聴に関する規定はあるが、あまり利用されていないのが現状である。やむを得ない理由により、スクーリングに出席できない生徒に対して、放送視聴を実施するよう教務部から各教科担当にアナウンスしているが、積極的な利用まで至っていない。 今年度、現代社会、倫理及び総合的な探究の時間などにおいて、NHK高校講座を利用し、スクーリングを展開した。少しずつではあるが、教職員の中に利用しようとする雰囲気芽生えてきた。

7	尾上総合	今年度は、疾病による入院2名、新型コロナウイルス関係1名の、計3名が放送視聴によるスクーリング時数補充を行った。 放送視聴によるスクーリング時数の補充は、コロナウイルス等の感染症対策としても利用できるようにしたため、今後の利用が増える可能性が高い。 よって次年度も、今年度同様に生徒が利用しやすい環境づくりを工夫していく必要があると考えている。
8	八戸中央	新型コロナウイルス感染症対策として校内規程を見直し、放送視聴を利用しやすくなるように改定した。その結果として、数年ぶりに放送視聴票の提出が見られた。
9	杜陵 (本校)	校内規定には放送視聴に関する項目はあるが、病気や事故などの特別な事情により面接時間が不足する場合に限られているため、利用する生徒がいない状況にある。新型コロナウイルス感染症等、感染が疑われた場合についても視聴利用ができるかを今後検討していきたい。
	杜陵 (奥州校)	現在、放送視聴はしていない。利用できるかどうか模索中である。
10	宮古	放送視聴を利用していない。
11	一関学院	生徒にはNHK 高校講座の利用を勧めています。利用は一部の生徒に限定されているのが現状です。
12	盛岡中央	動画等の利用も推進しているが、比較的年齢の若い先生方に利用されている。非常勤の年配の先生方の利用が少ないため、有効活用に務めたいと考えている。また、Wi-Fi 環境にない場所での利用も出来ることとピンポイントで画像などが利用できれば良いと思います。
13	美田園	集団や学校が苦手な生徒が主に利用している。必要時数が多い「体育」や「生物基礎」と前期のみの「家庭総合(前期)」の提出が多くなっている。その他の教科は、まだ12月の最終スクーリング前なので、あまり提出されていない。放送視聴の利用については、各教科ともに早めに取り組んで提出するように指導している。ただし、20分の番組1コマだけの視聴で時数を認めるのかという点と、また、「まとめて感想を書く」ことが、経験のなさから厳しい生徒が増加している点とを今後検討していきたい。
14	仙台育英	現在、放送視聴の利用は行っていない。
15	仙台白百合	本校では、原則として登校してのスクーリングを推奨しています。ただ、コロナ禍ということもあり、近年は放送視聴の利用も増えてきました。NHK 高校講座をはじめとする既成の動画の他、本校の教員が作成した動画も利用できるよう、コンテンツの充実を目指しています。
16	秋田明德館	スクーリング(面接指導)の出席必要時数が多い科目と出席率が低い生徒が体育を放送視聴の申請をするケースが多い。放送視聴利用に関する周知は十分行っているが、基本的にはスクーリングに出ることを原則としており、利用者は限定的である。放送視聴票を申し込んでも、何度も合格できない場合があり、そのような生徒に対する指導に苦慮している。

17	鶴岡南	放送視聴票1枚合格で、個別学習の出席時間0.5時間分に算入する。各教科の必要出席時間の1/2を上限としている。 昨年度は誌帳票提出数が上期で7、年間で30。今年度提出数が増加傾向にあり、今後も利用拡大に向けて呼び掛けをしていきたい。
18	霞城学園	放送視聴利用の現状 ・必要面接指導時数が多い科目ほど、放送視聴利用回数が多い。 ・商業では、最新のより具体的な情報を得るために視聴している生徒が多い。 放送視聴利用の課題 ・必要面接指導時数の補完目的で視聴している生徒が多い。 ・学習内容の理解を深める目的の利用が少ないと感じられる
19	和順館	
20	郡山萌世	NHKの番組が、教科によって古いものがそのままになっているものがあり、HP掲載の内容と違っているものがあった。生徒が提出したレポートの内容が教員側で探せず、評価に支障をきたしたことがあった。NHKでは、ネットはいくらでも古いものまで検索できるため、番組表の表題と、放送内容が異なることもあるとのことだった。 放送視聴のネットページから、参考資料を参照することができるが、その資料や、教科書の内容をレポートにする生徒が見受けられた。放送を視聴しているかどうかの確認は取れないので、評価できず、放送の内容をレポートするように指示し再提出させた事例があった。
21	尚志	現在本校において放送視聴利用は行っておらず、次年度以降の視聴利用も検討していません。

今後は、放送視聴利用の現状と課題等を各校で情報共有し、本来行われるべき学習の質と量を低下させることのない放送教育の在り方を検討して行ければと考えている。 (文責：放送教育研究委員 深谷 亮幸)

関東地区

全通研東京大会6月16日(水)～18日(金)を実施したため、令和3年度関東地区高等学校通信制教育研究会は開催せず。全通研東京大会は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点からZoomによる開催。

全通研東京大会 第5分科会(放送教育)

期 日：令和3年6月17日(水)～18日(金)

発 表 校：長崎県立佐世保中央高校、東海大学付属望星高校、NHK学園高校

指導・助言：早稲田大学人間科学学術院森田裕介教授

放送教育連絡協議会に代わる情報交換会

期 日：令和3年7月9日(金)の第3回放送教育研究委員会において実施

令和4年度岐阜大会発表校の松本筑摩高校（中部地区）、星槎国際高校（東北北海道地区）と令和5年度京都大会発表校の向陽台高校（近畿地区）、学悠館高校（関東地区）からの現状報告及び質疑応答を行った。（Zoomによる）

中部地区

期 日：令和3年9月16日（木） Zoomによるオンラインにて実施

『放送視聴制度』における本校の取り組みについて

富山県立雄峰高等学校 浜下智之先生

「スクーリングへの出席が困難な生徒にとって、より使いやすくなる放送視聴制度へと少しずつ変えていく取り組み」について報告があった。まず、3年間にわたり生徒アンケートを実施し、それを受けて（1）生徒向け放送視聴の説明を、より積極的な活用を促すものにした（2）放送視聴申込書の導入により、自宅にいながら複数の科目の利用を依頼できる仕組みとなった（3）対象科目を拡大することで、スクーリングへの出席が困難なために単位修得を断念してきた生徒に単位修得の可能性を高める一助となった、など制度整備のようすが紹介された。「おすすめ番組の紹介」「レポートに番組視聴の感想を記入する設問を設ける」など各科目の先生方の取り組みのようすも紹介され、とても参考となった。

ICT 技術を活用した通信教育の可能性について

岐阜県立飛騨高山高等学校 小森啓司先生、打保由香里先生

通学に時間がかかる生徒が多い、という現状を踏まえた、「レポート提出・質問対応において生徒の学習環境をよりよくする方法を導入しようとする試み」について報告があった。まず、生徒の ICT 機器使用に関する環境や利便性などを考慮してシステムを選んでいく過程が紹介された。そしてオンラインによるレポート提出には『manaba』、質問対応には『MetaMojiClassRoom』というシステムをそれぞれ採用したこと、そしてそれぞれのメリット・デメリットなども紹介された。しかし、「オンライン提出に関わる規定作り」「生徒の ICT 機器使用に関する指導」「教員の ICT 機器・技術に対する理解」「オンライン環境のない生徒への対応」など実際に運用していくための課題もあるとのこと。それらをどう解決し、実際に運用してみてどうだったのか。再び話をお聞きしたいところである。

近畿地区

期 日：令和3年11月、誌上掲載による発表

テーマ：朱雀高等学校の放送教育

京都府立朱雀高等学校 教務部長 小栗 努 先生

京都府立朱雀高等学校は、京都府立第二高等女学校として発足した、二条城近くにある全定通3課程併設の学校である。

スクーリングの視聴代替

- ・テレビ・ラジオなどの番組を視聴して、その内容をもとに視聴報告書を作成・提出し、認定されればスクーリングの出席時間となる。
- ・ほぼ全科目で視聴代替は可能。認められる上限の時間は、義務出席時間の5割まで。
- ・令和2年度には新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、実施科目を拡大してほぼ全科目で実施し、171名の生徒が、延べ1522時間分の視聴代替を活用した。それぞれの科目で認められる上限の時間数分の視聴代替を利用する生徒も多くみられ、単位修得に有効であった。

長期入院生徒に対する遠隔教育

- ・本年度、長期入院を必要とする生徒及び保護者からの学習支援の申し出があり、タブレット端末を利用して、同時双方向型の遠隔教育を実施している。
- ・当該生徒の入院している病院に、支援学校の院内学級が設置されており、医学連携コーディネーターを通じて病院の理解と協力を得ながら、同時双方向型のスクーリングとテストを実施している。
- ・「同時双方向型のスクーリングおよびテスト」は、通常の間割の中で、当該生徒が希望する日時に実施。タブレット端末の画面と音声で、教員と生徒が相互に状況を確認しながら進めている。

まとめ

コロナ禍において、多様なメディアを利用して行う学習は、大変重要であり、有効であった。

特に教員が動けない中、病院でのタブレット端末等を利用する同時双方向型の遠隔指導は、きわめて有効だが、病院側の理解と協力、機材や人員の整備充実等が課題である。 (文責：向陽台高等学校 西垣祐作)

中国地区

期 日：令和3年10月13日(水) 13:00~14:30 オンラインによる開催

司 会：山口県立山口高等学校 教頭 瀧本 高児

<テーマ>

(1) 学校独自で補助動画を作成(動画教材作成)とその実践例について

- ① 視聴動画について
- ② 実施上の課題・成果について

(2) NHK 放送講座の活用について

各加盟校が、事前に行ったアンケート回答をもとに、現状報告をしてくださいました。以下、印象に残った報告を書かせていただきます。

- 動画教材を活用した生徒とまったく活用しなかった生徒の単位修得率に明らかな違いが出ている。(ログインしている生徒の修得率が8割を超える一方、ログインしていない生徒の7割が単位修得できていない)
- レポートに「解説動画がある問題」に印をつけ、レポートへの取り組みをサポートしている。→9割以上の生徒が、動画のおかげで学習が進んだと回答。
- 必要面接時数の少ない科目・・・自宅学習へのサポートが手厚くなり、生徒の自学自習を推進するポイントとして機能している。
- 面接指導に出席できなかった生徒が、次の時間までに見て学習の積み残しを減らす、という使い方をしていく。
- 自分の都合やペースで動画を見ることで、内容に関する理解が深まる。特に基礎的な内容が不十分な生徒に対して効果がある。
- 離島の協力校スクーリング生を対象にICTの学習支援が開始するのに合わせて実習(実験)での実施を考えたい。

新型コロナの影響で、ICTの環境整備が一気に進んだ。働き方が大きく変わるなかで、学校教育も大きく変わろうとしている。

わかる楽しさや新たな疑問が、さらなる学習に向かう意欲につながる。動画や問題解説など、生徒にとって学習方法の選択肢が多くあること、さまざまなレベルの学習方法があることが、学習意欲の向上につながるのではない。

新たな方法を導入したら、どんな結果が出たか。そして今後どうすればよいのか。を我々は常に考えたい。

単位修得率に情報格差が明らかに出ている。教材活用の重要性について、単位修得率の情報は生徒への説得力になる。

四国地区

期 日：令和3年7月8日（木）・9日（金）

会 場：香川県 レクザムホール

発 表 者：香川県立丸亀高等学校 通信制課程 教頭 植松陽司

放送教育（メディア利用）における現状と今後について

丸亀高校におけるメディア利用の状況と四国地区加盟校の現状と課題という内容で発表を行った。

丸亀高校では、メディア利用の教材としては主にNHK 高校講座を活用している。自校によるメディア作成は行われていない。番組の視聴はインターネット配信によるものがほとんどである。視聴した理由としては「学習の補助として」と「興味関心があったので」の2つで74%を占めており、学習の補助として利用している生徒が多い。通年視聴として10分の5時間の面接時数免除を行うシステムがあり、その免除を希望せず、自学のために利用した場合は表彰を行うようにしている。しかしながら、計画的・継続的に利用をしている生徒はほとんどいないのが現状である。

四国地区加盟校では面接指導時数の免除であったり、報告課題や面接指導の中に取り入れるなど工夫がなされている。今後はより多くメディアを利用しようと考えている学校も多いが、様々な課題も浮かび上がった。

通信制高校におけるオンライン授業の導入も含め、多様な生徒に対するメディア利用は有効な手段であることに間違いはない。学習の質を維持し、課題を解決してメディア利用を積極的に取り入れていきたい。

協議事項

- ・GIGAスクール構想の現状と課題
- ・オンライン授業の展開について
- ・授業目的公衆送信保証制度について

九州地区

九州地区高等学校通信制教育研究会は新型コロナウイルス感染拡大のため中止となり、全通研東京大会での第5分科会（放送）の長崎県立佐世保中央高校の発表をもってこれに替えることとした。